



世界経済・金融市場のトレンド

1 トランプ氏圧勝でリスク選好強まる

注目された米大統領選では、想定よりも早く共和党のトランプ氏勝利が確定。米議会選も共和党が上下両院を制し、大型減税の恒久化などトランプ氏の掲げた公約の実現可能性が高まりました。市場はリスク選好を強め株高・ドル高・債券安(金利上昇)で反応。トランプ・トレードの象徴となった暗号資産ビットコインは急騰しました。

米国では、トランプ次期政権への期待の高まりから11日にはNYダウ、S&P500種、ナスダック総合の主要3指数が過去最高値を更新。その後は利食い売りに押される場面もあったものの、米景気の底堅さが改めて評価され、月末にかけてNYダウが再び過去最高値を更新するなど、米国株は堅調に推移しています。

日本では、日経平均が概ね3万8千円から4万円でのみ合い。米株高を追い風に節目の4万円に迫る場面もありました。ただ、この水準では戻り売り優勢。またトランプ氏の掲げる政策には関税引き上げなど、日本経済にとってマイナス材料もあります。地政学リスクなどもあり総じて上値の重い展開が続きました。

2 ドル全面高～トランプ・トレードに加え米大幅利下げ観測後退が背景

ドルは全面高となり、主要通貨に対するドル指数は約2年ぶりの高値を記録。トランプ・トレードに加え、FRB(連邦準備理事会)関係者の積極的な利下げに慎重な発言が相次いだことが背景にあります。12月FOMC(連邦公開市場委員会)では、0.25%幅の利下げと政策金利据え置きの方の見方が拮抗する場面もありました。

ドル円相場は円売り・ドル買いが優勢となり、中旬には一時156円75銭と7月下旬以来の円安水準を記録しました。ただ、150円台の円安は消費者物価上昇につながると思惑から、市場では日銀による追加利上げ観測が台頭。実際に植田日銀総裁は次回12月会合での利上げを否定せず、150円割れまで円高が進行しました。

ユーロ、豪ドルはトランプ・トレードによるドル買いから対ドル相場は軟調。特にユーロはウクライナ情勢の緊迫化もありほぼ全面安となりました。対円相場でも日銀の追加利上げ観測を背景にユーロ、豪ドルは軟調な動き。

3 新興国通貨・株価ともに軟調～ドル買いが背景

トランプ・トレードなどを背景にドルが全面高となる一方、新興国通貨はほぼ全面安でした。新興国株も自国通貨安を嫌気するかたちで軟調。

緩やかな景気回復が続く中国。11月上旬に期待された景気刺激策発表は見送られました。その結果、主要株価は軟調に推移し、人民元は高安まちまち。その他で目立ったのが引き続きインドです。9月に過去最高値を付けた主要株価は一時約10%調整。企業業績の減速などに加え新興財閥の贈収賄問題などが嫌気されました。ただ、中長期的には人口増加や中国の代替生産地としてインドは期待されています。



主なリスク要因

米FRBの金融政策	インフレ再燃による利下げ路線棚上げで長期金利上昇
米トランプ次期政権の政策	互いに高い関税をかけ合う貿易戦争勃発で世界経済が分断
中国経済動向	景気刺激策見送りによる不動産不況の深刻化がデフレに発展
日銀の金融政策	性急な金融政策の正常化なら景気や株価に悪影響も



最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
-	11月 1日	米国	10月雇用統計～雇用者数の伸びが大幅に鈍化。ストライキ等の一時的な要因が主因で市場への影響は限定的
○	5日	米国	大統領選投票～共和党のトランプ氏が予想外の圧勝。議会選も共和党が上下両院を制し「トリプルレッド」に
○	7日	米国	FOMC～2会合連続の利下げ。予想通り0.25%幅の利下げで政策金利は4.50-4.75%に
●	8日	中国	全国人民代表大会常務委員会～地方債務対策に10兆元(約210兆円)投じるも景気刺激策は盛り込まれず
-	11日	日本	首相指名選挙～衆院で与党過半数割れのため決選投票に。少数与党の第2次石破内閣が発足
○	15日	日本	7-9月期実質GDP～前期比年率0.9%と2四半期連続のプラス成長。個人消費が堅調
●	18日	日本	植田日銀総裁講演～次回12月金融政策決定会合での追加利上げ決定について否定せず
○	22日	日本	政府が総合経済対策を閣議決定～財政支出が21.9兆円、民間資金を合わせた事業規模が39兆円
●	25日	米国	トランプ次期大統領が関税引き上げを表明～中国に10%追加、カナダ、メキシコには関税25%とSNSに投稿

評価は株式市場の見方:○はプラス、-は中立、●はマイナス



今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
12月 5日	-	OPEC(石油輸出国機構) プラス閣僚級会合
6日	米国	11月雇用統計
11日	米国	11月消費者物価指数
12日	ユーロ圏	ECB(欧州中央銀行)理事会
13日	日本	日銀短観(12月調査)
17-18日	米国	FOMC(政策金利見通し)
18-19日	日本	日銀金融政策決定会合
中旬	日本	2024年度補正予算案成立【観測】
下旬	日本	2025年度予算案・税制改正大綱決定【観測】

出所:報道資料を基に作成



今後のマーケット環境

1 投資環境の良好さが継続も残る不確実性

米大統領選という大きな政治イベントを無難に通過。予想以上に底堅い米国景気や、欧米中銀の利下げ期待継続で投資環境の良好さは継続しそうです。ただ、トランプ次期政権の公約である大型減税の恒久化や関税引き上げなどの政策において、優先順位や実施されるタイミングに不確実性が残ります。リスク資産への選好が強まると同時にボラティリティ(変動)の高まる場面もありそうです。

2 米国株は引き続き堅調、日本株はもみ合い継続へ

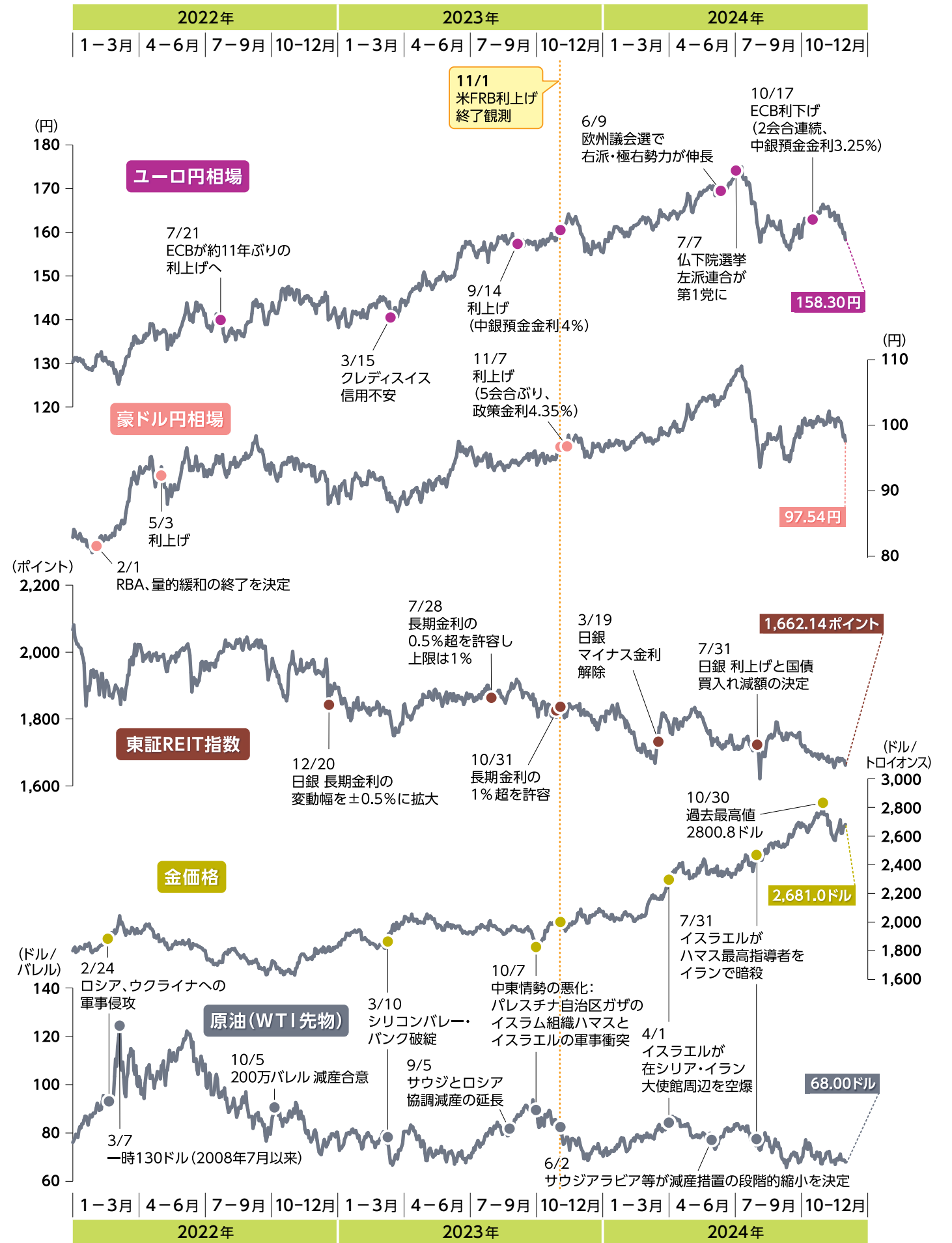
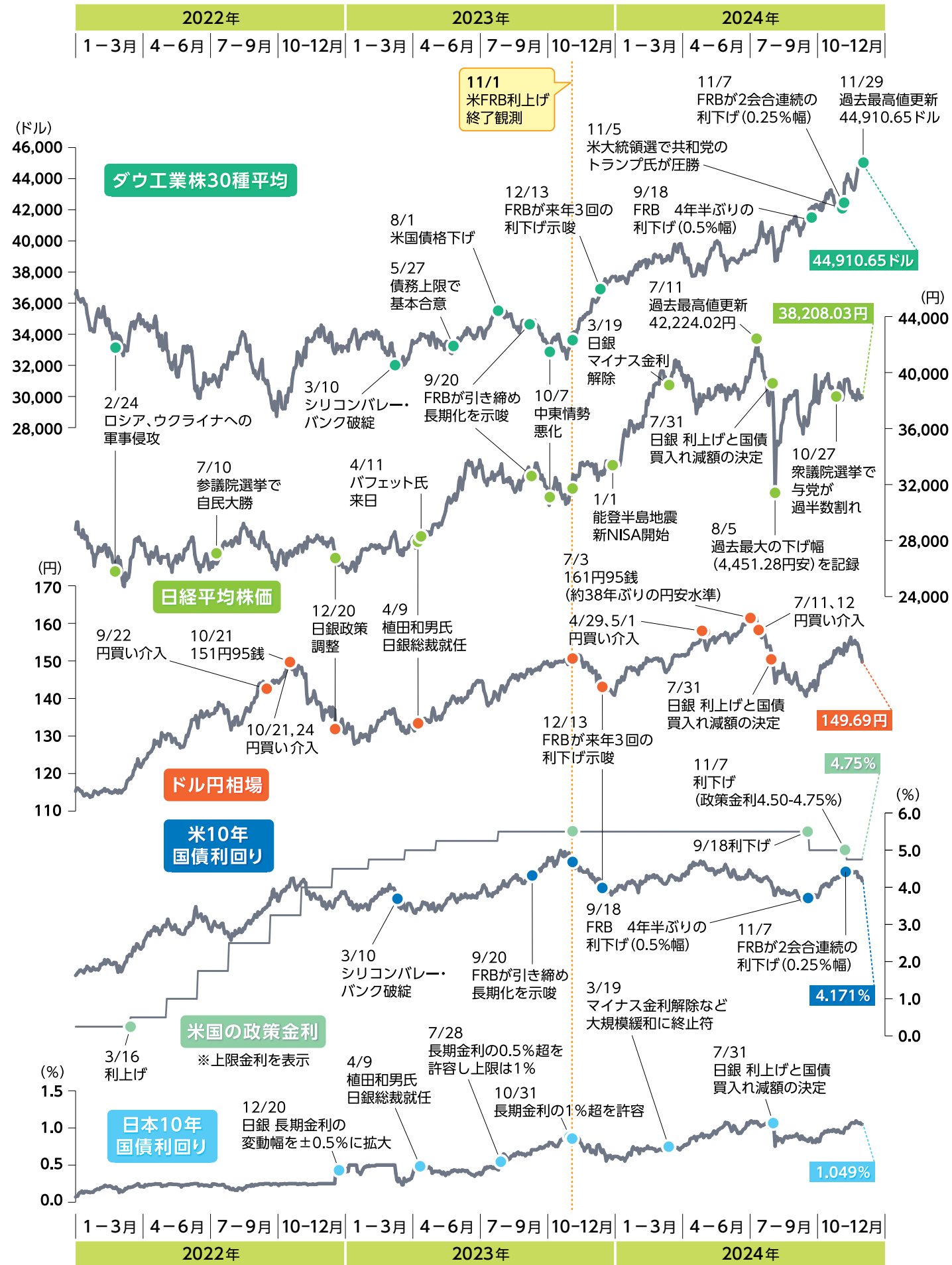
米国では、唐突な政策発表を伴うトランプ劇場再開に翻弄される場面もありそうですが、景気へのソフトランディング期待と利下げ路線継続への期待が株高傾向を支えそうです。

日本では、政府の総合経済対策が景気回復を下支えをすると共に、非製造業中心に底堅い企業業績を背景に株価の戻り歩調が期待されています。ただ、予測不能なトランプ次期大統領の言動への警戒感が重石になりそうです。

3 日米の金融政策の方向性の違いが意識され円安は一服へ

米景気の底堅さやトランプ・トレードが継続すればドル高傾向が続く可能性があります。また、FRBの利下げ路線は継続が見込まれる一方、市場では早ければ12月会合での日銀の追加利上げ観測を着実に織り込みつつあります。日米の金融政策の方向性の違いが意識され円安は一服となりそうです。円、ドル共に買いが先行する結果、ユーロや豪ドルの対ドル相場、対円相場は軟調に推移するとみられます。

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2022/1/1~2024/11/29 (資料) QUICK 日本経済新聞等

●東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
 ●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。
 ●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。
 ■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。